

実施計画事業名		スクールバス運行事業		評価対象年度	平成 22 年度				
評価担当部署		教育部 学校教育課		課長(主幹)名	青山 等				
総合計画体系	分野	1	教育・文化						
	政策	2	時代に即した学校教育の推進						
	施策	3	社会の変化に対応した教育環境を整備します						
	関連施策								
現状と課題	少子化により、対象者は減少傾向にあるが、学校の統合が進み、遠距離通学地域は増えてきている。スクールバスの運行は児童生徒の登下校の便を図るためのものであるが、学校行事等(社会科見学、総合的な学習の時間、各種研修会、大会等)にも利用している。登下校におけるスクールバスの運行については、車両の定期的に更新が必要となる。								
目的	遠距離通学している児童生徒の登下校時の安全確保及びその保護者の経済的負担の軽減を図る。								
5ヶ年開の施策展開	直営運行2台(増幌小中学校、宗谷中学校)/委託運行6台(天北小中学校4台、南小・南中1台、大岬小1台)								
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度		
	スクールバス利用児童・生徒の割合		%		目標	100	100	100	
	説明	スクールバス利用児童・生徒数/スクールバス利用が必要な児童・生徒数×100				実績	100	100	
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度		
	スクールバス配置車両数		台		目標	9	9	9	
	説明	市内小中学校の通学用に配置するスクールバスの数				実績	9	9	
	スクールバス利用児童・生徒数		人		目標	90	90	90	
	説明	スクールバスを利用して通学している児童・生徒の合計人数(4/1現在)				実績	87	85	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
				目標	-	-	-		
説明					実績				
事業費の実績			単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	30,348	28,755	29,207			
	国庫支出金		千円	1,880	0				
	道支出金		千円	0	0				
	起債		千円	2,600	0				
	その他		千円	0	0				
	一般財源		千円	25,868	28,755	29,207			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.22	0.14	0.14			
人件費(B)		千円	1,524	951	951				
計(A+B)		千円	31,872	29,706	30,158				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 車両数について、平成21年度は、①東浦小中学校の統廃合によるものと、②天北小中学校の冬期間の運行に必要な車両の2台が増加となっている。今後も統廃合が必要となる場合には、遠距離通学者への支援の方法について、検討する必要がある。								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測) a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 引き続き遠距離通学者へはバス代などの補助やスクールバスを運行を行う。児童生徒の減少により、今後も学校の統廃合が必要となる場合には遠距離通学者への支援の方法についての検討を進める。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	b	細事業の進め方	b	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 遠距離通学支援事業と同じ目的であり、後期実施計画へ向けて事業の整理が必要。 地域との協働・公共交通の活用等、教育部だけでなく、全庁的な検討が必要。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--